

私立東京看護婦学校の設立とその動向

上坂 良子¹⁾、水田真由美²⁾、黒田 裕子³⁾

¹⁾看護史研究会, ²⁾和歌山県立医科大学 保健看護学部, ³⁾和歌山県立医科大学 保健看護学部 助産学専攻科

「私立東京看護婦学校」といえば、1917（大正6）年の開設当初から看護教育に深く関わった井口乗海（1883-1941）と校定教科書とした著書『看護学教科書上下』（1921）で知られるところである。当看護婦学校についての先行研究は乏しく、井口資料にも東京府内に一時期複数校存在したことは記述されていない。複数校に関するいずれも修業期間は1年で、内務省令看護婦規則による看護婦試験に合格することが求められた。井口は、数値は示していないが、当該校の合格率が高く評判が広まり入学希望者が殺到したと述べている。しかし、複数校の先行研究は乏しく、背景にはどのような看護婦会の経営組織があったのか、学校運営に公的補助金の存在もあり、もう少し明らかにできないかと検討してみた。そして第一、第二、第三の私立東京看護婦学校が存在し、関東大震災を機に統廃合が行なわれてきたことなどが判明した。

研究目的：私立東京看護婦学校が3校存在した経緯とマネジメントした看護職者について検討する。

研究方法：私立東京看護婦学校に関わる公文書を調査・分析し、その頃の社会・看護界動静との関連を探る。史・資料は、東京都公文書館に収蔵されている「私立東京看護婦学校」設立等に関わる文書を、また、「婦人衛生会雑誌」「婦女新聞」等の記事を活用する。

研究結果：

1. 大日本看護婦協会東京組合は1914（T3）年から受験対策「看護学講習」を開始し、内務省令試験の受験準備を開始、当組合は1920（T9）年以降、東京府看護婦会組合聯合会に再編、当該学校の経営を担う。

2. 大日本看護婦協会は、代表者柘植あい（1864-?）ら6名によるリーダーシップ体制がとられた。1917年3月28日申請、6月1日各種学校として認可され、8月「婦人衛生会雑誌」に講師陣容、医師4名、看護婦1名の紹介と生徒募集が始まっている記事が掲載された。（第一東京看護婦学校：神田区）

3. 視学の調査書は、この第一校を、東京割烹女学校の一部を借用し、実習は保養院を始め承諾書があり、経費は派出看護婦会会員1300人を有す府内102の看護婦会が相応負担、生徒の授業料、府補助金等を含め維持方法は確実と述べ、機関誌「看護婦」を既刊し、経営・学術共に信用確実と評している。

4. 1922（T11）年11月3日、東京府看護婦会聯合組合総会において第二東京看護婦学校は芝区愛宕町の共立産婆看護婦学校を、第三東京看護婦学校は下谷区黒門町の東洋看護婦学校を校名変更・設立者名義変更を決議し、1923（T12）年4月6日を開始日と記している。

5. スタートして間もない1923（T12.9.1）年、関東大震災に見舞われ、看護婦学校は被災焼失し甚大な被害を受けた。第一校の被災は不明だが、1924（T13.2）年の看護婦会聯合組合臨時総会では第二・第三校の財源見通しが立たず廃校と決議したものの、500名以上の全生徒数を考慮し、再び変更前に戻される再決議がなされた。第二校は共立産婆看護婦学校として芝区看護婦組合代表の綾つねに、第三校は東洋看護婦産婆学校として下谷区看護婦会四組合長の湯浅チカへと柘植あいから名義変更がなされた。

6. 柘植あいは、以降も東京府看護婦会聯合組合代表者として府内看護界のリーダー的存在にあり、1930（S5）年、神田区西小川町の東京看護婦学校（3校の内の第一校）学則を変更し生徒定員を300から500と増員した。更に1937（S2）年には神田区西神田への校舎新築をなしとげた。

まとめ：私立東京看護婦学校が単独存在であったとされるのは、第二・第三校が短期に域内看護婦会組合経営に戻ったことに起因すると考えられる。柘植あいは、府内に産婆・看護婦養成3校という熱意ある統括路線を進めたが、運命的な大震災で本元の経営基盤を縮小せざるを得なかったと推測する。